

2018 年度定時社員総会資料

開催年月日 2018 年 5 月 29 日 (火)

開催場所 建築会館ホール

東京都港区芝 5-26-20



一般社団法人日本技術者教育認定機構

(JABEE)

一般社団法人日本技術者教育認定機構
2018 年度定時社員総会

資料目次

1. 2017 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）	
(1) 2017 年度事業報告	1
(2) 2017 年度認定審査サマリーレポート	11
(3) 2017 年度決算報告	19
(4) 監査報告書	23
(5) 社員名簿	25
 付表・資料	
1. 2018 年度役員等	27
2. 2017 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧	28
3. 2017 年度 JABEE 認証評価 適格認定専攻	29
4. 2018 年度事業計画及び収支予算	
(1) 事業計画	31
(2) 収支予算	35
5. 2017 年度委員会経過報告	37
6. 賛助会員リスト	53

2017 年度事業報告（案）

2017 年度事業報告

2017 年度認定審査サマリーレポート

自 2017 年 4 月 1 日

至 2018 年 3 月 31 日

一般社団法人日本技術者教育認定機構
2017 年度事業報告
(2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)

1. 事業報告

1.1 定時社員総会・理事会

1.1.1 定時社員総会

2017 年度定時社員総会を 2017 年 5 月 26 日に開催した。出席社員数は正会員総数 67 団
体中 66 団体であった。2016 年度事業報告に続き、2016 年度の決算書類が承認され、ま
た、任期満了に伴う新役員等候補者の紹介があり、全会一致で原案通り承認可決された。
定時社員総会終了後には前年度と同様、2016 年度新規認定プログラムのうち、希望のあ
った 4 プログラムに対する認定証授与式を行った。

1.1.2 理事会

通常理事会は 2017 年 4 月 28 日、5 月 26 日、10 月 23 日、2018 年 1 月 31 日、3 月 6 日
に 5 回開催した。

1.2 事業活動

1.2.1 委員会等活動

(1)各委員会の開催

各業務別部門に設置した認定事業委員会、広報・普及委員会、国際委員会、専門職大学
院認証評価委員会、その他専門委員会、部会及び WG を開催した。2017 年度の各委員会の
活動については付表・資料に報告する。

(2)運営会議、拡大運営会議の開催

理事会からの付託事項を審議、調整し業務遂行を所掌する運営会議を 1 月 22 日に、ま
た各認定分野との情報共有、連携強化のために 14 学協会の出席にて拡大運営会議を 4 月
21 日開催し、各学協会との情報共有に努めた。

1.2.2. 認定事業

(1)認定会議

2017 年度認定会議を 2018 年 2 月 26 日に開催した。議長、委員 8 名、オブザーバー 6 名、
および審査・調整結果報告者として認定・審査調整委員会委員長が出席した。認定会議に
先立ち 2 月 3、4 日及び 17 日に開催した認定・審査調整委員会個別審議結果をもとにし
て、より高い視点での審議の妥当性、正当性を判定するために、専門分野から選任した委
員 5 名、議長が推薦の JABEE 認定・審査に通曉した委員 3 名の構成とした。認定会議で

は認定・審査調整委員会委員長より、当年度の調整・審議のプロセスとその過程で議論等の報告、全プログラムを分野ごとに分けて質疑応答と審議を行った結果、認定・審査調整委員会の審査結果を異議なく承認した。その後、当年度の認定審査結果を踏まえて、判定表記ルールの見直しや一斉審査方式に関する問題点など今後の認定審査の在り方等について意見交換を行った。

(2) 認定審査

2017年度は、学士課程の5プログラムを新規に認定し、認定継続審査および中間審査を含めて合計89プログラムを認定した。認定種別の内訳は、エンジニアリング系学士課程83、情報専門系学士課程4、建築系学士修士課程2プログラムであった。2月26日の認定会議で認定の可否および認定期間を審議、決定し、3月6日の通常理事会で承認した。昨年度と同様に、認定可否の内定通知を認定会議の結果を受けて直ちに各受審プログラムに送付し、新規認定プログラムについては上記理事会の直後にJABEEのウェブサイトで公表した。

2017年度は中間審査を実施したプログラムが全体の44%を占めた。このため、調整審議では例年以上に改善の進捗具合の確認に時間を割いた。ほとんどのプログラムでは、期待通りの改善が行われていたが、改善がほとんど進んでいないプログラムもあった。そうしたプログラムは関係者全員が共通認識を持って改善を進める必要があると思われる。

また、2017年度は特にJABEEの認定基準において重視している、学習・教育到達目標に関する問題点の指摘が多くあった。この問題点を指摘されたプログラムでは、基準2以降での評価に影響を及ぼすものも多くあった。一方で、学習・教育到達目標が適切に設定され、それを十分に考慮してカリキュラム、評価基準などが作成されているプログラムは全体的に高い評価であった。

ワシントン協定のGraduate Attributesに基づき、基準1(2)において学習・教育到達目標で具体化することを求めている「(i) チームで仕事をするための能力」に関しては、2016年度に改定した「認定基準の解説」で、他分野の人と協働する能力の育成に関する評価の観点を記載した。2017年度の審査では、プログラムの多くがこの観点からチームワークに関する教育を実施していることを確認した。また、2017年11月に実施されたワシントン協定継続加盟審査の審査チームからは、こうした段階的な取り組みを高く評価するとのコメントがあった。「他分野の人との協働」を認定基準に直接記載することは、今後の国内／国外の動向を見ながら検討していく。

(3) 審査員研修

2017年度の審査員及びオブザーバーを対象とした審査員研修会を、1泊研修2回、日帰り研修1回の計3回開催し、審査員224名、オブザーバー57名の総数281名の77%にあたる216名が参加した。

2017年度からウェブサイトを使用した審査員やオブザーバー向けのウェブ講習（eラーニング）を開始し、審査員研修会前の事前学習を行うこととした。これにともない受講者がこのウェブ講習を受講したことを前提とした講習内容として、より実践的な内容のものに変更した。

(4) 認定基準及び認定・審査関連文書の改定について

現在の認定基準は2012年度に適用を開始して以降、大きな改定をしなかった。このため過去6年間の認定審査の実績を踏まえて基準及び審査関連規定の改定を進め、2019年度の審査から適用してゆくこととした。改定にあたっては、以下の2項目に留意した。

- ・ 修了生のアウトカムズ保証を主眼とする教育の継続的改善システムが機能していることをより重視する。
- ・ 高等教育行政の方針及び機関別認証評価との整合性を高めて、審査に関わるプログラムと審査員の双方の負荷を低減し、審査の質の向上につなげる。

認定基準のうち共通基準は、2017年11月に実施したパブリックコメントで寄せられた意見を考慮した修正を経て2018年2月1日に公開した。個別基準については6月に公開する予定で作業を進める。また、認定基準の改定に合わせて、認定・審査に関連する文書類の改定を進め、今後順次公表してゆく。さらに、2018年度中に全国の5ヶ所で、基準改定に関する説明会を開催することとしている。

1.2.3 国際活動

(1) IEA 総会

IEA (International Engineering Alliance) 総会は隔年ごとに開催され、総会のない年には中間会議が開催される。2017年は6月19～23日にアンカレッジで総会が開催され、JABEEからは副会長以下3名が出席した。

この会議で、2010年に暫定加盟をしていたパキスタンの正式加盟が承認され、正式加盟国は19カ国となった。

総会と中間会議の差をなくし、毎年、総会を開催することになった。重要案件として、2015年から続いているイギリスの「英国内で認定している3年の学部レベルのプログラムのうち『Honor degree』をワシントン協定の4年プログラムと同等である旨認めてもらいたい」との提案に対する審議が行われた。2016年の中間会議では、イギリス以外の加盟団体は、4年制学士課程を根幹とするワシントン協定では許容できないと猛反発し、圧倒的多数で却下されたが、イギリスは引き続き審議を引き延ばしている。2017年の総

会では、議長の不手際もあって審議が完了せず、2018年のロンドンでの総会で引き続き審議することになる。

(2) ワシントン協定

2017年11月12日～22日、ワシントン協定継続加盟実地審査が実施された。結果は2018年6月のIEA開催期間中に開催されるワシントン協定総会においてJABEEの6年継続加盟が審議、決定される予定である。

(3) ソウル協定総会

ソウル協定は情報系教育認定団体の国際的枠組みであり、ワシントン協定の開催に合わせて総会と中間会議が隔年で開催されている。2017年は、総会が6月24～25日、アリエスカで開催され、JABEEからはソウル協定プログラム部会主査、委員の2名が出席した。

2016年10月に実施されたJABEEのソウル協定継続加盟審査について審議され、6年間の継続加盟が承認された。

修士課程およびテクニカルレベルの教育認定の協定下での承認について審議された。引き続き検討する事となった。

(4) 建築設計・計画系教育プログラムにおけるキャンベラ協定への加盟準備

キャンベラ協定は、UNESCO-UIA教育憲章を満たす建築設計・計画系教育プログラム（5年間以上の教育課程）の質保証に関する国際協定である。JABEEは2014年9月にキャンベラ協定への暫定加盟を果たし、2015年10月、キャンベラ協定審査チームの加盟審査を受けた。2018年5月の総会で加盟承認に向けて準備中である。

(5) インドネシア IABEE 設立支援

インドネシア政府がインドネシアに技術者教育認定機構（IABEE）を設立するため、日本政府に支援を要請したことを受けて、JICAからJABEEに対し協力要請があり、5年間の業務委託を受けている。第1年次（2014年11月から2015年9月）、第2年次（2015年10月から2017年3月）の業務を完了し、最終フェーズである第3年次（2017年4月～2019年10月）の実施案を策定し、JICAとの契約を締結した。

2016年度の2プログラムの認定に続き、2017年度は3プログラムの認定と、6プログラムの暫定認定を行った。2018年度には20～25プログラムの認定を予定しており、これらの実績を持って、2019年に香港で開催されるワシントン協定総会で暫定加盟を目指している。

1.2.4 広報活動

(1) JABEE ウェブサイトの刷新

広報・普及委員会で担当して JABEE ウェブサイトを刷新した。第 1 フェーズでは古くなった記事や分かりにくい内容を見直し、大学教育や JABEE 認定に詳しくない人にも読みやすく改善して 2017 年 8 月に公開した。第 2 フェーズではウェブサイト全体のデザインと構成を刷新し、一般の人にも親しみやすい形に改善して 2018 年 3 月 5 日から公開した。認定プログラム修了者やプログラム責任者へのインタビュー、海外留学生のための英文のページなどを新たに掲載した。

(2) 企業ネットワークの立上げ

JABEE 修了生の知識、能力を企業に PR し、就職におけるメリットを顕在化させること、JABEE 認定業務に対する企業人の審査員としての参加の促進をねらって、企業との連携強化をはかった。ネットワーク作りのきっかけとして、3 月に開催された 4 つの大学での就職セミナーにて JABEE のパンフレットを配布するとともに、JABEE の認知度についてのアンケートを行った。回収したアンケート 405 件から JABEE 認定制度の認知度が必ずしも高くないことが再確認され、2018 年度よりメールマガジンによる情報発信をスタートさせることとして準備を開始している。企業関係者 162 人からメールマガジン配信の承諾を得ている。メールマガジンの主な対象は企業人とするが、認定プログラム関係者や認定に関係する学協会にも配信し、JABEE の取組を知ってもらうことにしている。

(3) 企業関係者による実地審査の視察

企業との連携強化の一環として 2016 年度に始めた、企業人による実地審査の視察（1 日のみ）を実施した。本年度は、地方の受審校と首都圏の受審校の 2 件で視察を実施した。視察した企業人からは、JABEE が修了生に身につけさせる知識・能力として基準に示す項目は、企業がまさに求めるものであるとのご意見とともに、審査を進める関係者の努力を高く評価するとのコメントがあった。

(4) 技術者教育改善のためのワークショップ開催

公益社団法人日本工学教育協会と共同で実施している「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」の第 10 回(2017 年 12 月 16 日)を開催し、54 名の参加者があった。

今回は、JABEE が特に重視している修了生のアウトカムズ（学習成果）に関し、欧州で普及し始めており日本でも取り組みが始まっている「ディプロマ・サプリメント（学位証書補足資料）」をメインテーマにして、6 名の講師によって講義が行なわれた。その後、学習・教育到達目標の設定、カリキュラムマップ作成および学習・教育達成度評価について、グループワークによる演習を実施した。各グループでは、講師・ファシリテーターの指導のもと討議を深め、最後に検討結果の発表と講師からのコメントおよび質疑応答を行なった。

(5) 認定プログラム修了生の技術士資格取得状況

JABEE 認定プログラム修了者の技術士第二次試験合格者数は年々増加しており、2017 年度は全合格者の 8%にあたる 274 名（2016 年度比+10%）となった。合格率も第二次試験全合格者全体の合格率とほぼ並ぶレベルとなっている。また JABEE 認定プログラム修了者の合格者平均年齢は 31.3 歳で、全体平均より 11.6 歳若い。

これらのデータを JABEE ウェブサイト内の「技術士への道」のページに掲載した。

1. 2. 5 専門職大学院の認証評価

2017 年度は 1 教育機関の 1 専攻の認証評価を行った。6 月に提出された自己評価書に基づいて書面調査を実施した後、10 月に実地調査を行い、12 月に認証評価委員会において認証評価報告書（案）を作成した。認証評価報告書（案）は 2018 年 1 月 31 日の通常理事会で審議、承認した。2018 年 3 月 26 日、認証評価報告書を文部科学省に提出し、併せて申請専攻の自己評価書（本文編）ならびに認証評価報告書をウェブサイト公表した。

また 2015 年度に認証評価を実施した専攻より、規程に基づき改善報告書が提出され、認証評価委員会として改善報告書を検討し、評価結果をウェブサイト公表した。

2. 2017 年度理事会及び社員総会開催報告（開催時期の順）

2. 1 第 1 回通常理事会

開催日時 2017 年 4 月 28 日（金） 10：00～12：00

開催場所 建築会館 3 階 301/302 号室

出席理事数 理事会構成員 26 名中 22 名

2. 1. 1 審議事項

- ・ 2016 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）について
- ・ 役員等選任（案）について
- ・ 2017 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件
- ・ 2017 年度定時社員総会付議事項について

2. 1. 2 報告事項

- ・ 2017 年度審査申請状況
- ・ 正会員数並びに賛助会員数の推移
- ・ インドネシア技術者教育認定機構設立支援
- ・ 2016 年度認定審査サマリーレポート
- ・ JABEE の技術者教育認定に関する共同検討会について

2. 2 定時社員総会

開催日時 2017 年 5 月 26 日（金） 10：00～11：20

開催会場 建築会館ホール

出席社員数（正会員数）正会員数 67 団体のうち出席正会員数 66 団体

2.2.1 審議事項

- 第 1 号議案 2016 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）
- 第 2 号議案 役員等の選任

2.2.2 報告事項

- ・ 2016 年度認定審査結果
- ・ 2017 年度事業計画並びに収支予算
- ・ 2016 年度委員会経過報告

2.2.3 その他

- ・ 2016 年度新規認定プログラム認定授与(出席プログラムのみ:3 校 4 プログラム)

2.3 第 2 回通常理事会

開催日時 2017 年 5 月 26 日（金） 11:30～12:30

開催会場 建築会館 3 階 301/302 号室

出席理事数 理事会構成員 30 名中 25 名

2.3.1 審議事項

- ・ 副会長、専務理事並びに業務執行理事の選任
- ・ 代表理事の選任
- ・ 委員会委員長の選任について
- ・ 専門職大学院認証評価委員会委員の選任

2.3.2 報告事項

- ・ キャンベラ協定の対応について
- ・ 第 8 回拡大運営会議議事メモ(案)について

2.4 第 3 回通常理事会

開催日時 2017 年 10 月 23 日（月） 10:00～12:00

開催会場 建築会館 3 階 301/302 号室

出席理事数 理事会構成員 30 名中 23 名

2.4.1 審議事項

- ・ 2019 年度基準改定案のパブコメについて
- ・ 認定事業委員会規程の改定について
- ・ 専門職大学院認証評価に関する規程の改定について

2.4.2 報告事項

- ・ 審査の重複に関する認証評価機関との打合せについて
- ・ IEA ワシントン協定総会出張報告
- ・ ソウル協定総会出張報告
- ・ ワシントン協定継続加盟審査チームの来日準備報告
- ・ ホームページリニューアル状況報告
- ・ 事務局職員採用

2.4.3 意見交換事項

- ・ 審査料平準化の議論の進め方について
- ・ 専門職大学の対応について

2.5 第4回通常理事会

開催日時 2018年1月31日(水) 10:00～12:00

開催会場 建築会館3階 301/302号室

出席理事数 理事会構成員30名中22名

2.5.1 審議事項

- ・ 専門職大学院認証評価結果の承認
- ・ 認定会議議長ならびに認定会議委員の承認
- ・ 2019年度基準改定案について
- ・ 広報・啓発委員会の名称変更
- ・ 事務局人事

2.5.2 報告事項

- ・ ワシントン協定継続加盟審査の結果報告
- ・ ホームページ、パンフレットの改訂について
- ・ 日工教とのジョイントワークショップについて
- ・ 認証評価機関連絡協議会ワーキンググループ参加報告

2.5.3 意見交換事項

- ・ 審査料平準化について
- ・ 専門職大学の対応について

2.6 第5回通常理事会

開催日時 2018年3月6日(火) 10:00～12:00

開催会場 建築会館3階 301/302号室

出席理事数 理事会構成員30名中25名

2.6.1 審議事項

- ・ 2017 年度認定プログラム(案)承認の件
- ・ 2018 年度事業計画(案)ならびに予算(案)について
- ・ ソウル協定の費用の割戻について
- ・ 規則・規程の改定について

2.6.2 報告事項

- ・ 2017 年度認定会議での主な意見
- ・ 2018 年度審査スケジュール
- ・ 新ウェブサイトについて

以上

2017 年度認定審査サマリーレポート

JABEE の認定・審査は、正会員 67 専門学協会の協力を得て、16 の分野別審査委員会及び JABEE 認定・審査調整委員会による審議・調整に基づき実施されています。プログラム^(注)の審査は、各分野別審査委員会から推薦され、認定・審査調整委員会が承認した審査チームによって行われます。その審査結果は、分野別審査委員会における分野としての審議・調整の後、認定・審査調整委員会において全体の審議、調整を行い「最終審査報告書」としてまとめられます。2017 年度の認定プログラムは、このような過程を経た最終審査報告に基づき、2 月 26 日に開催された認定会議において決定され、3 月 6 日の理事会により承認されました。

1. 2017 年度認定審査結果

(1) 結果概要

2017 年度は、新規審査、認定継続審査及び中間審査により合計 89 プログラムが認定されました。新規に認定されたのは 5 プログラムです。審査の種別による認定プログラム数の割合は、認定継続審査が 50%、新規審査が 6%、前回の審査で 6 年間の認定有効期間が認められなかったプログラムに対して実施した中間審査が 44%でした。

認定を 2001 年度に開始後、新規認定プログラムの累計は、175 教育機関の 506 プログラムとなりました(図 1)。この内 97 (55%) の教育機関では複数プログラムが認定されています。また、認定プログラムの修了生の累計は約 28 万人に達しています。認定プログラム数累計の教育機関種別内訳を表 1 に、分野別内訳を表 2 に示します。

2017 年度の審査は、224 名の審査員によって行われました。また、57 名の審査員候補者が、オブザーバーとして審査に参加しました。審査員・オブザーバーのうち産業界の経験者は 132 名 (47%) でした。的確な審査を実施するため、2017 年度審査員に対する研修会が 3 回 (1 泊研修 2 回、日帰り研修 1 回) 開催され、216 名が参加しました。また、審査員候補者の導入研修会 (審査講習会) は、審査チームを派遣する各学協会の主催によって 7 回開催されました。

(2) 審査結果の全般的傾向

上記のように、2017年度は中間審査を実施したプログラムが全体の半数近くを占めました。このため、調整審議では例年以上に改善の進捗具合の確認に時間を割きました。ほとんどのプログラムでは、努力の結果として期待通りの改善が行われていましたが、中には改善がほとんど進んでいないプログラムが複数見られました。そうしたプログラムは、関係者全員が共通認識を持って改善を進める必要があると思われる。

また、2017年度は特に JABEE の認定基準において重視している、プログラム構築のスタートポイントとも言える学習・教育到達目標に関する問題点の指摘が多くありました。この問題点を指摘されたプログラムでは、基準 2 以降での評価に影響を及ぼしているものが多く見られました。一方で、学習・教育到達目標が適切に設定され、それを十分に考慮してカリキュラム、評価基準などが作成されているプログラムは全体的に高い評価となっています。各プログラムは、目標設定の意義と重要性に、より一層留意いただくようお願いします。

ワシントン協定の Graduate Attributes に基づき、基準 1(2)において学習・教育到達目標で具体化することを求めている「(i) チームで仕事をするための能力」に関しては、2016年度に改定した「認定基準の解説」で、他分野の人と協働する能力の育成に関する評価の観点を記載しました。現在の教育環境を考慮して、カリキュラム中に他分野の人との実際の協働作業を取り入れることは現時点では必須とせず、最低でも学生にその重要性に関する気づきを与えることを求めています。2017年度の審査では、プログラムの多くがこの観点からチームワークに関する教育を実施していることを確認しました。また、2017年11月に実施されたワシントン協定継続加盟審査（後述）の審査チームからは、こうした段階的な取り組みを高く評価するとのコメントがありました。「他分野の人との協働」を認定基準に直接記載することは、今後の国内／国外の動向を見ながら検討していく予定です。

(3) 認定プログラム数の推移

認定中のプログラムの数は2009年度までは順調に増加していましたが、2010年度以降は認定継続を取りやめるプログラムの数が新規に認定されるプログラムの数を上回るようになり、認定中のプログラムの数は漸減してきています（図2）。JABEEではこれを現在の最大の課題としてとらえ、認定プログラムの数が再び増加に転じるよう広報活動の強化や審査制度の改善などの視点から対策に取り組んでいます。

2. 認定・審査に関わるその他の主要な活動

(1) 認定基準及び認定・審査関連文書の改定について

現在の認定基準は2012年度に適用を開始して以降、大きな改定は行われていません。JABEEでは現在の認定基準に基づく過去6年間の認定審査の実績を踏まえて基準及び審査関連規定の改定を進めており、2019年度の審査から適用する予定です。改定にあたっては、特に以下の項目に留意することにしました。

- 修了生のアウトカムズ保証を主眼とする教育の継続的改善システムが機能していることをより重視する。
- 高等教育行政の方針及び機関別認証評価との整合性を高めて、審査に関わるプログラムと審査員の双方の負荷を低減し、審査の質の向上につなげる。

認定基準のうち共通基準は、2017年11月に実施したパブリックコメントで寄せられた意見を考慮した修正を経て2018年2月1日に公開されました。なお、個別基準については6月に公開する予定です。

また、認定基準の改定に合わせて、認定・審査に関連する文書類の改定を進めており、今後順次公表していきます。さらに、本年中に全国の複数の会場で、基準改定に関する説明会を開催する予定です。

(2) 審査員研修・講習制度の見直し

2015年度から検討を行ってきた、eラーニングを利用した審査員やオブザーバー向けの講習（Web講習）を2017年度から実施しています。この講習はすでに審査員やオブザーバーとなられた方以外に、将来オブザーバーとなって審査員を目指す方やJABEEの認定・審査全般について知りたい方も対象としており、特に理由がない限り誰でも受講することができます。Web講習のページへはJABEEウェブサイトのトップページから入ることができます。

2017年度の審査長、審査員、及びオブザーバーの方には審査員研修会の前に上記のWeb講習を受講し、審査に必要な知識を再確認していただきました。また、審査員研修会の内容は、参加者が事前にWeb講習を受講することを前提としたより実践的な内容に変更しました。分野が主催する審査講習会も、Web講習と組み合わせた独自の内容での実施が始まっています。

3. 国際関係

(1) ソウル協定継続加盟審査

2016年の実地審査の視察及び2017年2月の認定・審査調整委員会における視察プログラムの審議状況（撮影した動画に英語のキャプションをつけて提出）に基づくソウル協定の継続加盟審査の結果、2017年6月24～25日に米国で開催されたソウル協定の総会でJABEEのソウル協定への加盟継続が承認されました。

(2) ワシントン協定継続加盟審査

2017年はJABEEのワシントン協定継続加盟審査が行われ、11月にワシントン協定から派遣された審査員3名が2つの教育機関の合計4プログラムの実地審査を視察しました。ワシントン協定への継続加盟の可否は6月27日に英国で開催されるワシントン協定の総会で決定される予定です。

(3) インドネシア技術者教育認定団体（IABEE）設立支援

JABEEは、インドネシアに技術者教育認定団体（IABEE）を設立して認定制度を立ち上げるための国際協力機構（JICA）の5年間の支援事業に引き続き協力しています。2017年度からは、事業の最終フェーズである第3年次（2年半）に入っており、審査員養成組織の中核となるメンバーの日本での研修（JABEEの実地審査の見学を含む）、インドネシア審査員による本格審査への支援、組織／インフラ整備の支援、受審見込みのプログラムに対する指導、ワシントン協定への暫定加盟の準備などを行いました。

4. 広報・普及活動

(1) ワークショップの開催

JABEEは2012年から公益社団法人日本工学教育協会と共同で「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」を開催してきました。その第10回は、2017年12月16日に「ディプロマ・サプリメント（学位証書補足資料）についての解説と、アウトカムズの適切な評価方法とその示し方」をテーマに開催しました。ワークショップでは多数の熱心な受講者の参加を得て、活発な討議が行われました。

2018年度からは新たな視点から内容を見直し、装いも新たに引き続き開催していく予定です。

(2) 企業関係者による実地審査の視察

2016年度に引き続き、広報活動の一つとして、企業の方に実地審査を視察（1日のみ）していただき、JABEEの審査を理解していただくとともに、ご意見をお聞きしました。本年度は、審査を行った大学の地元企業と首都圏の大企業の計2社が参加しました。参加された方からは、JABEEが修了生に身につけさせる知識・能力として基準に示す項目は、企業がまさに求めるものであるとのご意見とともに、審査を進める関係者の努力を高く評価するとのコメントがありました。

(3) JABEE ウェブサイトの刷新

広報・普及委員会での検討に基づいて JABEE ウェブサイトの刷新を行いました。まず第1フェーズとして、古くなった内容や分かりにくい内容を見直し、初めて訪れる方により分かりやすい内容とする改善を実施し、2017年8月に公開しました。第2フェーズではウェブサイト全体を大幅に刷新し、認定プログラム修了者やプログラム責任者へのインタビューなどを新たに掲載して2018年3月から公開しています。

(4) 企業ネットワークの立上げ

企業の JABEE 認定への認知度を高めるための活動の一つとして、企業のネットワーク作りを進めており、いくつかの大学の就職セミナーで企業関係者に JABEE のパンフレットを配布し、JABEE についてのアンケートを行いました。技術者教育の認定制度を初めて知って JABEE 及び認定プログラムに関心を示した企業が多いことから、今後さらに企業及び企業団体への呼びかけを進めます。

5. 認定プログラム修了生の技術士資格取得状況

JABEE 認定プログラムの修了者は技術士第一次試験が免除されています。この条件が適用された認定プログラム修了者が、2008年度に技術士第二次試験に初めて合格し、それ以降認定プログラム修了者の合格者数と合格率はほぼ順調に増加しています(図3)。2017年度の第二次試験の結果によると、認定プログラム修了者の合格者は274名で2016年度と比べて10%増加し、合格率も第二次試験受験者全体の合格率とほぼ並ぶレベルになっています。また、合格者の平均年齢は全体で42.9歳であったのに対し、認定プログラム修了者は31.3歳でした。最年少の26歳の合格者8名のうち認定プログラム修了者は5名でした。全合格者数3,501名に占める認定プログラム修了者の合格者の割合は約8%とまだ小さいですが、第一次試験免除が若い技術士を生み出す推進力の1つとなって、今後も認定プログラム修了者の合格者がさらに増加して行くことが期待されます。

注：「プログラム」とは、学科、コース、専修等のカリキュラムだけではなく、プログラムの修了資格の評価・判定を含めた入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境を含むものであり、学科やコースなどの総称です。

図1 認定プログラム数と修了生数の累計

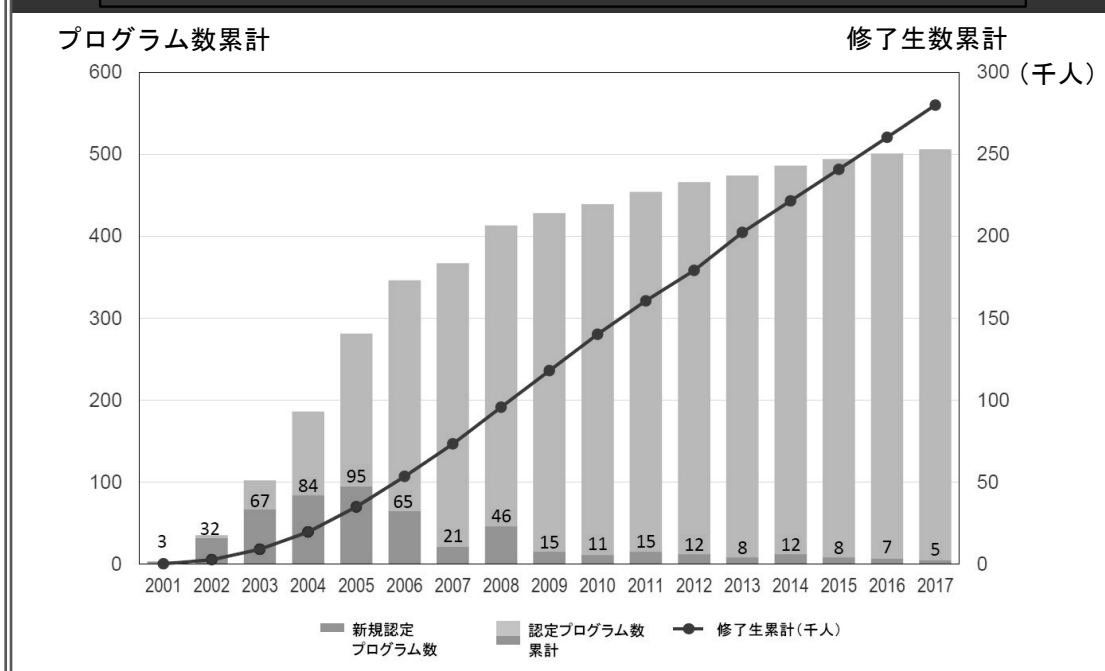


表1 教育機関種別認定プログラム数 [学士、修士] (2001-2017 累計)

教育機関種類	教育機関数	プログラム数
国立大学	54	234
公立大学	10	24
私立大学	54	161
高等専門学校(専攻科)	52	82
大学校	1	1
海外教育機関	4	4
< 合計 >	175	506

表 2 分野別認定プログラム数 [学士、修士] (2001-2017 累計)

分野	2001-2017 累計
化学および化学関連分野／化学及び関連のエンジニアリング分野	56
機械および機械関連分野／機械及び関連の工学分野	83
材料および材料関連分野／材料及び関連のエンジニアリング分野	16
地球・資源およびその関連分野／地球・資源及び関連のエンジニアリング分野	11
情報および情報関連分野／情報専門系学士課程 (CS、IS、IT、情報一般分野)	41
電気・電子・情報通信およびその関連分野／電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野／電気電子及び関連の工学分野	63
土木および土木関連分野／土木及び関連の工学分野	67
農業工学関連分野／農業工学及び関連のエンジニアリング分野	20
工学(融合複合・新領域)関連分野／工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	62
建築学および建築学関連分野／建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野 建築系学士修士課程(建築設計・計画系分野)	43
物理・応用物理学関連分野／物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野	6
経営工学関連分野／経営工学及び関連のエンジニアリング分野	6
農学一般関連分野／農学一般及び関連のエンジニアリング分野	13
森林および森林関連分野／森林及び関連のエンジニアリング分野	5
環境工学およびその関連分野／環境工学及び関連のエンジニアリング分野	8
生物工学および生物工学関連分野／生物工学及び関連のエンジニアリング分野	6
総計	506

図2 認定プログラム数の推移

年度毎の認定プログラム数

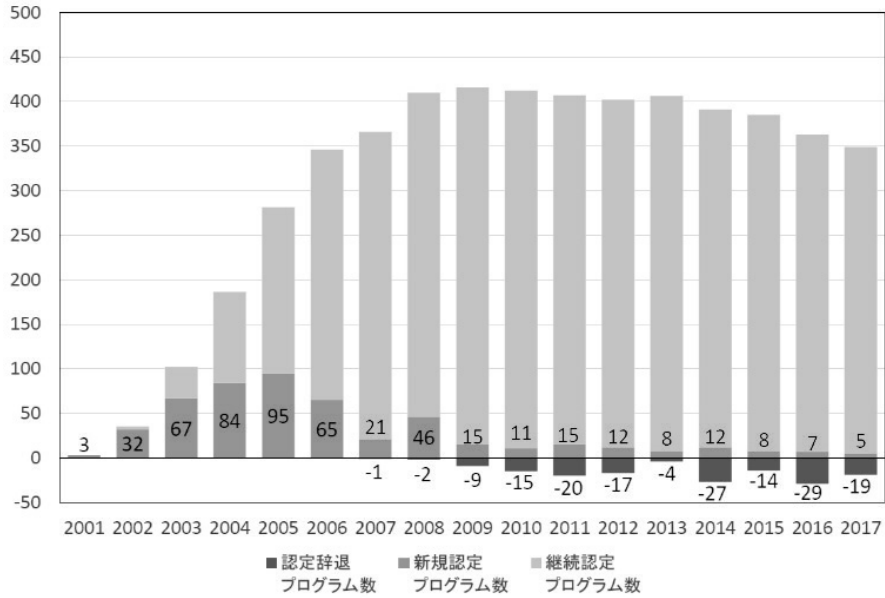
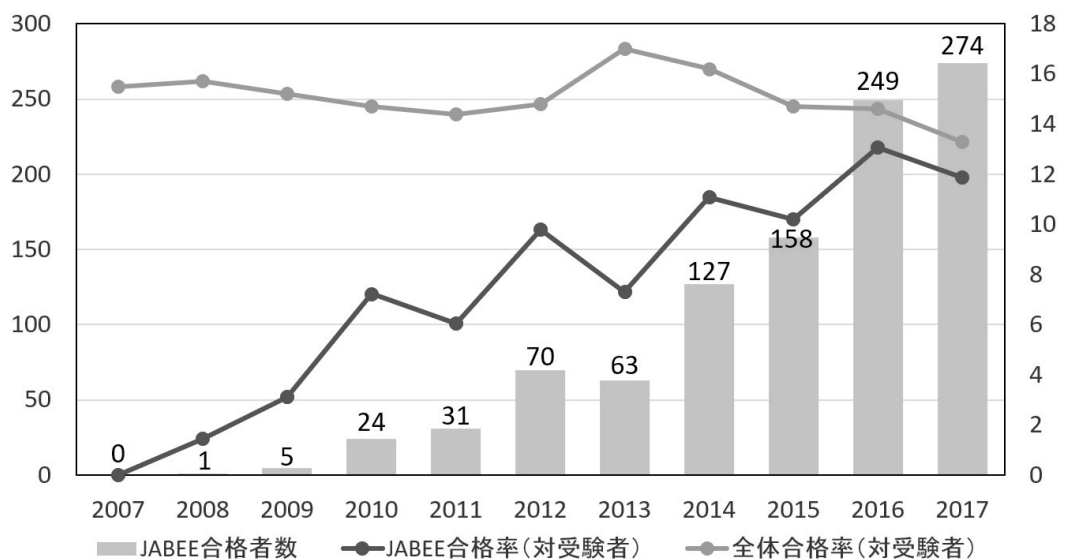


図3 技術士第二次試験合格者数／合格率の推移

年度毎の合格者数

合格率 (%)



2017 年度決算報告（案）

2017 年度決算報告

監査報告書

社員名簿

自 2017 年 4 月 1 日

至 2018 年 3 月 31 日

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預入金	54,688,040	16,037,434	38,650,606
未収入金	58,545,900	96,352,200	△ 37,806,300
貯蔵品	363,908	384,635	△ 20,727
前払金	334,016	0	334,016
立替金	0	0	0
前払費用	688,308	688,055	253
仮払金	601,237	303,899	297,338
流動資産合計	115,221,409	113,766,223	1,455,186
2. 固定資産			
(1)特定資産			
積立預金	40,000,000	40,000,000	0
退職給付引当預金	16,679,000	16,369,000	310,000
特定資産合計	56,679,000	56,369,000	310,000
(2)その他固定資産			
什器備品	27,615	46,152	△ 18,537
ソフトウェア	7,565,405	4,600,060	2,965,345
リース資産	3,772,440	5,065,848	△ 1,293,408
敷金	2,741,466	2,741,466	0
その他固定資産合計	14,106,926	12,453,526	1,653,400
固定資産合計	70,785,926	68,822,526	1,963,400
資産合計	186,007,335	182,588,749	3,418,586
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	2,581,892	1,768,663	813,229
前受金	0	108,000	△ 108,000
賞与引当金	4,056,800	3,512,667	544,133
預り金	510,443	314,775	195,668
未払消費税	0	3,595,000	△ 3,595,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	7,219,135	9,369,105	△ 2,149,970
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,679,000	16,369,000	310,000
リース債務	3,988,008	5,281,416	△ 1,293,408
固定負債合計	20,667,008	21,650,416	△ 983,408
負債合計	27,886,143	31,019,521	△ 3,133,378
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	158,121,192	151,569,228	6,551,964
(うち特定資産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	0
正味財産合計	158,121,192	151,569,228	6,551,964
負債及び正味財産合計	186,007,335	182,588,749	3,418,586

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[16,400,000]	[16,400,000]	[0]
正会員受取会費	10,100,000	10,100,000	0
賛助会員受取会費	6,300,000	6,300,000	0
受取認定審査料	[89,532,000]	[97,524,000]	[△ 7,992,000]
受取学部審査料	89,532,000	97,524,000	△ 7,992,000
受取認定維持料	[28,620,000]	[32,184,000]	[△ 3,564,000]
受取認定維持料	28,620,000	32,184,000	△ 3,564,000
認証評価手数料	[3,780,000]	[0]	[3,780,000]
受託事業収益	[58,091,040]	[99,236,880]	[△ 41,145,840]
雑収益	499,968	464,201	35,767
経常収益計	196,923,008	245,809,081	△ 48,886,073
(2) 経常費用			
事業費	[163,193,152]	[185,801,036]	[△ 22,607,884]
(認定・審査事業費)	(76,029,426)	(76,533,428)	(△ 504,002)
学協会認定審査費	66,960,000	70,092,000	△ 3,132,000
認定・審査調整委員会費	2,369,696	2,271,522	98,174
専門職大学院関係費	5,668,921	2,923,702	2,745,219
旅通	761,203	1,030,077	△ 268,874
通信運搬	197,810	169,738	28,072
消耗品費	71,796	46,389	25,407
(審査員事業費)	(7,477,691)	(6,633,180)	(844,511)
審査員研修費	7,327,691	6,496,180	831,511
審査員保険料	150,000	137,000	13,000
(国際活動事業費)	(4,122,955)	(3,210,803)	(912,152)
旅費	3,384,116	1,526,318	1,857,798
登録維持費	579,094	682,527	△ 103,433
国際委員会費	159,745	196,484	△ 36,739
翻訳	0	805,474	△ 805,474
(広報事業費)	(399,157)	(0)	(399,157)
広報費	399,157	0	399,157
(事業共通費)	(48,082,998)	(52,665,714)	(△ 4,582,716)
給退職手当	37,964,600	41,859,344	△ 3,894,744
退職給付費用	2,145,600	1,856,000	289,600
会議費	358,383	725,594	△ 367,211
消耗品	620,042	717,443	△ 97,401
賃借	5,903,332	6,231,623	△ 328,291
リース	159,787	260,212	△ 100,425
リース減価償却	931,254	982,990	△ 51,736
雑費	0	32,508	△ 32,508
(受託事業執行経費)	(27,080,925)	(46,757,911)	(△ 19,676,986)
旅費	14,312,843	24,590,566	△ 10,277,723
一般業務費	6,993,372	6,390,432	602,940
再委託費	4,178,311	9,590,721	△ 5,412,410
国内研修	161,227	201,236	△ 40,009
機材	16,684	904,656	△ 887,972
雑費	1,418,488	5,080,300	△ 3,661,812
管理費	[27,177,892]	[30,827,797]	[△ 3,649,905]
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
給厚手	10,538,684	11,015,617	△ 476,933
福利厚生	7,038	37,585	△ 30,547
退職給付費用	536,400	464,000	72,400
会議交通	847,433	704,683	142,750
旅通	41,720	42,622	△ 902
通信運搬	274,340	341,756	△ 67,416
消耗品	172,233	198,263	△ 26,030
登録保守	820,237	1,112,733	△ 292,496
賃借	1,639,814	1,639,901	△ 87
リース	44,385	68,477	△ 24,092
水道光熱	285,036	305,757	△ 20,721
支払手数料	1,282,070	1,274,756	7,314
租税	7,161,800	9,460,600	△ 2,298,800
雑	753,149	1,287,495	△ 534,346
什器備品減価償却額	18,537	28,401	△ 9,864
ソフトウェア減価償却額	1,296,335	1,386,469	△ 90,134
リース減価償却額	258,681	258,682	△ 1
経常費用計	190,371,044	216,628,833	△ 26,257,789
当期経常増減額	6,551,964	29,180,248	△ 22,628,284
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,551,964	29,180,248	△ 22,628,284
一般正味財産期首残高	151,569,228	122,388,980	29,180,248
一般正味財産期末残高	158,121,192	151,569,228	6,551,964
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	158,121,192	151,569,228	6,551,964

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

ソフトウェア・・・定額法によっている。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の基本財産及び特定資産の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	0	40,000,000
退職給付引当預金	16,369,000	2,682,000	2,372,000	16,679,000
合 計	56,369,000	2,682,000	2,372,000	56,679,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの 充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	40,000,000	0
退職給付引当預金	16,679,000	0	0	16,679,000
合 計	56,679,000	0	40,000,000	16,679,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,132,934	1,105,319	27,615
ソフトウェア	11,194,026	3,628,621	7,565,405
リース資産	6,467,040	2,694,600	3,772,440
合 計	18,794,000	7,428,540	11,365,460

5. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の引当金の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	3,512,667	4,056,800	3,512,667	4,056,800
退職給付引当金	16,369,000	2,682,000	2,372,000	16,679,000
合 計	19,881,667	6,738,800	5,884,667	20,735,800

当期減少額は全額目的使用の取崩である。

財産目録

平成30年3月31日現在


(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	現金手許有高	運転資金として	58,690
		普通預金 三井住友銀行三田通支店	運転資金として	408,195
	未収入金	普通預金 みずほ銀行芝支店	運転資金として	54,221,155
		JICA受託未収分		58,179,600
	貯蔵品	消費税還付額		366,300
		認定証ファイル 322個		326,274
		徽章 55個		37,634
前払金	J-NET IEA会議 航空券代他		334,016	
前払費用	事務所家賃共益費他		688,308	
仮払金			601,237	
流動資産合計				115,221,409
(固定資産)				
特定資産				
	積立預金	運営強化資金積立預金 みずほ銀行芝支店		40,000,000
	退職給付引当預金	退職給与引当預金 三井住友銀行三田通支店	退職金の支払いに備えたもの	16,679,000
その他固定資産				
	什器備品	パソコン他		27,615
	ソフトウェア	認定プログラム管理システム他		7,565,405
	リース資産	複合機		3,772,440
	敷金	事務所敷金		2,741,466
固定資産合計				70,785,926
資産合計				186,007,335
(流動負債)				
	未払費用 賞与引当金 預り金 未払法人税等	給与、JICA事業謝金他	賞与の支払いに備えたもの	2,581,892
		従業員に対するもの		4,056,800
		社会保険料預り金		510,443
		法人都民税均等割		70,000
流動負債合計				7,219,135
(固定負債)				
	退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	16,679,000
	リース債務	複合機		3,988,008
固定負債合計				20,667,008
負債合計				27,886,143
正味財産				158,121,192

監 査 報 告 書

一般社団法人日本技術者教育認定機構
会 長 有 信 睦 弘 殿

平成 30 年 4 月 13 日

監 事 藤 田 庄 司 

監 事 山 口 宏 樹 

私たち監事は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、役職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属書類について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書について精査いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

一般社団法人日本技術者教育認定機構

社員名簿

公益社団法人応用物理学会	日本作物学会
一般社団法人日本物理学会	公益社団法人日本地すべり学会
公益社団法人化学工学会	公益社団法人日本食品科学工学会
公益社団法人日本化学会	一般社団法人日本食品工学会
経営工学関連学会協議会	日本信頼性学会
一般社団法人資源・素材学会	公益社団法人日本水産学会
一般社団法人情報処理学会	日本水産工学会
一般社団法人森林・自然環境技術者教育会	一般社団法人日本設備管理学会
一般社団法人電気学会	公益社団法人日本セラミックス協会
一般社団法人電子情報通信学会	公益社団法人日本造園学会
公益社団法人土木学会	公益社団法人日本船舶海洋工学会
一般社団法人日本機械学会	一般社団法人日本塑性加工学会
公益社団法人日本技術士会	公益社団法人日本地下水学会
一般社団法人日本建築学会	一般社団法人日本地質学会
公益社団法人日本工学教育協会	日本農業工学会
公益社団法人日本生物工学会	公益社団法人日本農芸化学会
一般社団法人日本鉄鋼協会	一般社団法人日本品質管理学会
公益財団法人農学会	公益社団法人日本分析化学会
公益社団法人農業農村工学会	一般社団法人日本木材学会
一般社団法人園芸学会	日本緑化工学会
公益社団法人空気調和・衛生工学会	一般社団法人日本森林学会
一般社団法人経営情報学会	一般社団法人日本ロボット学会
公益社団法人計測自動制御学会	農業食料工学会
研究イノベーション学会	公益社団法人腐食防食学会
公益社団法人高分子学会	公益社団法人プレストレストコンクリート工学会
公益社団法人砂防学会	一般社団法人プロジェクトマネジメント学会
公益社団法人自動車技術会	一般社団法人溶接学会
公益社団法人地盤工学会	
一般社団法人照明学会	
一般社団法人繊維学会	
一般社団法人ターボ機械協会	
公益社団法人電気化学会	
一般社団法人電気設備学会	
一般社団法人日本応用地質学会	
公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会	
公益社団法人日本金属学会	
公益社団法人日本経営工学会	
一般社団法人日本原子力学会	
一般社団法人日本航空宇宙学会	
公益社団法人日本コンクリート工学会	

付表・資料

1. 2018 年度役員等
2. 2017 年度 JABEE 認定審査新規認定プログラム一覧
3. 2017 年度 JABEE 認証評価適格認定専攻
4. 2018 年度事業計画及び収支予算
 - (1) 事業計画
 - (2) 収支予算
5. 2017 年度委員会経過報告
6. 賛助会員リスト

2018年度役員等

(敬称略)

	氏名	選出	所属	区分
理事	有 信 睦 弘		東京大学 大学執行役・副学長	
理事	本 城 勇 介		岐阜大学 名誉教授	
理事	富 田 達 夫		独立行政法人情報処理推進機構 理事長	
理事	青 島 泰 之		一般社団法人日本技術者教育認定機構 専務理事	
理事	岸 本 喜 久 雄		国立教育政策研究所フェロー 東京工業大学名誉教授	
理事	阿 草 清 滋		公益財団法人京都高度技術研究所 副理事長・所長	
理事	佐 藤 之 彦		千葉大学 大学院工学研究院長・工学部長	
理事	藤 井 俊 二		元 大成建設株式会社 技師長	
理事	廣 崎 膨 太 郎		日本電気株式会社 特別顧問	
理事	須 藤 亮		株式会社東芝 特別嘱託	
理事	有 吉 司		株式会社日立製作所 総合教育センター 日立総合技術研修所長	
理事	石 井 裕 晶		日産自動車株式会社 理事	
理事	深 堀 聡 子		九州大学教育改革推進本部 教授	
理事	小 林 正 生	一般社団法人日本機械学会	株式会社 I H I 技術開発本部 技監	
理事	工 藤 一 彦	公益社団法人日本工学教育協会	公益社団法人日本工学教育協会理事	
理事	八 坂 保 弘	一般社団法人電気学会	株式会社日立製作所 電力ビジネスユニット 統括技術主幹	
理事	増 田 昌 敬	一般社団法人資源・素材学会	東京大学 人工物工学研究センター 教授	
理事	奈 良 人 司	公益社団法人日本技術士会	公益社団法人日本技術士会専務理事	
理事	片 木 篤	一般社団法人日本建築学会	名古屋大学大学院 環境学研究科 教授	
理事	福 田 敦	公益社団法人土木学会	日本大学 理工学部 教授	
理事	上 島 良 之	一般社団法人日本鉄鋼協会	京都大学大学院エネルギー科学研究科 研究員	
理事	大 村 仁	公益社団法人農業農村工学会	N T C コンサルタンツ株式会社 代表取締役社長	
理事	小 泉 淳 一	化学分野JABEE委員会	横浜国立大学 名誉教授 放送大学 客員教授	
理事	渡 部 終 五	公益財団法人農学会	北里大学海洋生命科学部 特任教授	
理事	浅 井 光 太 郎	一般社法人情報処理学会	三菱電機株式会社 通信システム事業本部 技師長	
理事	田 中 良 明	一般社団法人電子情報通信学会	早稲田大学基幹理工学部情報通信学科 教授	
理事	鈴 木 康 夫	物理・応用物理学関連学協会間JABEE 連絡協議会	拓殖大学工学部 教授	
理事	辻 村 泰 寛	経営工学関連学協会協議会	経営工学関連学協会協議会 会長	
理事	酒 井 秀 夫	一般社団法人森林・自然環境技術者教育会	一般社団法人森林・自然環境技術者教育会 会長	
理事	浅 野 泰 久	公益社団法人日本生物工学会	富山県立大学大学院工学研究科 教授	
監事	篠 田 庄 司		中央大学 名誉教授	
監事	山 口 宏 樹		埼玉大学 学長	

2017年度 JABEE認定審査 新規認定プログラム一覧

認定種別・認定分野	認定教育機関名	学部・学科	認定プログラム名	認定開始年度
化学及び関連のエンジニアリング分野	豊橋技術科学大学	工学部 環境・生命工学課程	生命・物質工学コース	2017
機械及び関連の工学分野	東京都市大学	工学部	機械工学科	2017
工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	名城大学	理工学部	メカトロニクス工学科	2016*
建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野	摂南大学	理工学部 住環境デザイン学科	住環境デザイン総合コース	2017
物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野	宮崎大学	工学部	電子物理工学科	2017

注) 認定開始年度 2016* は、審査を受けた年度の前年度の4月1日を認定の有効期間の開始日とする。

認定種別・認定分野名に課程の記載がないプログラムの認定種別は、エンジニアリング系学士課程である。

JABEE認証評価 適格認定専攻

(2017年度に実施した認証評価の結果、適格と判定された専攻)

教育機関名	専攻名	分野	認証評価年度
産業技術大学院大学 産業技術研究科	創造技術専攻	創造技術	2017年度

過去に実施した認証評価結果につきましては下記URLよりご参照いただけます。

<http://www.jabee.org/pgschool/result/>

2018 年度事業計画及び収支予算

(1) 事業計画

(2) 収支予算

自 2018 年 4 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

2018 年度事業計画
(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)

1. 基本方針

基幹事業の認定審査については、2019 年度の認定基準改定に向けた準備を進めるとともに、2017 年度に着手した産業界の認知度向上施策を軌道に乗せる。これらに加え、インドネシア IABEE 設立支援 JICA プロジェクトを引き続き推進してゆく。

2. 事業計画概要

2.1 認定事業

2016 年度までの JABEE 各委員会レベルでの課題抽出に基づいて、2016 年度に文部科学省の支援で「JABEE の技術者教育認定に関する検討委員会」を実施し、2018 年度末までの実行課題として下記の 4 項目を挙げた。

- ① 審査における資料の整備・保管等の業務負荷の軽減（認証評価と重複する点検項目に関わる資料の共通化等）
- ② 審査員の判断による審査結果のばらつきの低減
- ③ 審査料の妥当性の再検討
- ④ JABEE 認定のメリット等の戦略的な広報の実施

審査業務の負荷軽減および審査結果のばらつきの低減については、認定事業委員会および基準委員会にて 2019 年度認定基準として基準改定の中で施策として盛り込んだ。2018 年度は新基準の周知徹底と審査関連文書の整備を行い、2019 年度からの円滑な実施ができるように進めてゆく。

審査料の妥当性については JABEE の財務状況を考慮しつつ、適切な審査料の検討を継続する。

戦略的な広報については JABEE の最重要課題であり、広報・普及委員会にて前年度に行ったウェブサイトのリニューアルや産業界とのネットワーク作りをさらに進め、2018 年度はそれらの実効的な展開を進めてゆく。

2.2 JICA 委託事業

インドネシア IABEE 設立支援 JICA プロジェクトは 2017 年 4 月からの最終フェーズにある。第 1、2 年次の活動が高い評価を受け期待も高まっており、他の ASEAN 諸国へのわが国および JABEE のプレゼンス向上にも努めてゆく。

3. 認定事業

3.1 認定審査

2018 年度のプログラム認定申請件数は、59 件で、2017 年度実績と比べて 30 件減少した。年度ごとの審査件数はかなりばらつきが大きいですが、前年度に引き続きプログラムが

認定の継続を辞退する傾向が続いている。

これまで審査上の課題とされてきた、教育機関と JABEE 双方の審査の負荷軽減と審査の質の向上につなげることを主眼として、認定基準の改定とそれに基づく審査方法の改善を検討してきた。2017 年 11 月のパブリックコメントを経て、2018 年 2 月に認定基準のうちの共通基準全体と個別基準の一部を公表した。2018 年度は 2019 年度からの円滑な適用に向けて、関連文書の整備・公表やプログラム向け説明会（全国 5 ヶ所予定）を実施してゆく。

3.2 審査員研修

審査員数は昨年度より若干減少するが、一泊研修会を昨年度と同様に 2 回、日帰り（半日）研修会も昨年度と同様に 1 回開催する。

昨年度から、審査員の世代交代を促進するために開始した e-learning を引き続き実施するとともに、より効果的な利用方法を検討していく。また、分野が主催する審査員導入のための「審査講習会」との連携についても引き続き検討を進めてゆく。

4. 国際活動

4.1 業務委託事業・JICA 技術協力プロジェクト

インドネシア IABEE 設立支援 JICA プロジェクトは 2017 年 3 月に第 2 年次が完了し、引き続き最終フェーズとなる第 3 年次（2017 年 4 月～2019 年 10 月）を推進している。2019 年 6 月のワシントン協定総会で IABEE のワシントン協定への暫定加盟を支援してゆく。

4.2 国際協定への対応

2017 年 11 月に JABEE のワシントン協定継続加盟審査が行われ、ワシントン協定から派遣された審査員が視察した 4 プログラムの現地審査結果を審議した認定・審査調整委員会の審議状況をビデオにて提出した。これに基づきワシントン協定への継続加盟の可否が 6 月 27 日にロンドンで開催されるワシントン協定総会で決定される。

他方ワシントン協定に関する基本的合意事項に反する問題も発生しており、加盟国間での審議が続いている。関係委員会で検討を行い、6 月の総会へ出席し、必要に応じた対応を行ってゆく。

ソウル協定の懸案事項について関係委員会で検討し、2018 年 6 月にケンブリッジで開催されるソウル協定中間会議へ出席し対応して行く。

暫定加盟中のキャンベラ協定への 2018 年での正式加盟に向けた準備作業を行う。

5. 広報普及活動

2015 年度に策定した JABEE のプレゼンス向上に関わる活動計画に関し 2017 年度に具体的な進展を図った③～⑤についてさらに推進してゆく。

① 認定辞退対策・新規受審促進に向けた活動

- ② 重点校の認定に向けた活動
- ③ 産業界等の認知度向上に向けた活動
- ④ JABEE からの情報発信の増強
- ⑤ 日本工学教育協会との共催ワークショップによる教育の質保証・向上活動(継続)
- ⑥ 教育機関、プログラムとの意見交換(強化)

5.1 産業界等の認知度向上に向けた活動

2017年度にスタートした産業界とのネットワーク構築に関し、広報・普及委員会を中心として継続的な活動を開始する。大学での就職説明会の場を利用した企業関係者へのPR活動の継続や2016年度からスタートした審査への企業人オブザーバーの参加の拡充を図る。

5.2 JABEE からの情報発信の増強

2017年度にリニューアルした JABEE ウェブサイトを引き続きブラッシュアップしてゆき、教育機関関係者、高校生やその保護者、社会一般の方々に、JABEE への理解を深めてゆくコンテンツを盛り込んでゆく。また認定プログラムへの情報発信についてもより有効な情報提供ができるようにニュースやトピックスの内容改善を行う。

5.3 日本工学教育協会との共催ワークショップによる教育の質保証・向上活動

教育の質保証について、認定に関する調査研究や提言などの最新情報の提供も含め具体的な実施に向けて進めてゆく。

6. 専門職大学院の認証評価

2018年度は1専攻の評価を行う予定である。10～11月に実地調査を行い3月に認証評価報告書を文部科学大臣に提出する。併せて申請専攻の自己評価書と認証評価報告書を JABEE ウェブサイトに公表する。

以上

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[15,900,000]	[16,400,000]	[△ 500,000]
正会員受取会費	10,100,000	10,100,000	0
賛助会員受取会費	5,800,000	6,300,000	△ 500,000
受取認定審査料	[68,526,000]	[109,566,000]	[△ 41,040,000]
受取認定維持料	[29,052,000]	[25,920,000]	[3,132,000]
認証評価手数料	[3,780,000]	[3,780,000]	[0]
受託事業	[69,000,000]	[72,000,000]	[△ 3,000,000]
雑収益	[400,000]	[400,000]	[0]
経常収益計	186,658,000	228,066,000	△ 41,408,000
(2) 経常費用			
事業費	[156,694,000]	[195,606,000]	[△ 38,912,000]
(認定・審査事業費)	(61,434,000)	(95,088,000)	(△ 33,654,000)
学協会認定審査費	49,734,000	83,106,000	△ 33,372,000
認定・審査調整委員会会議費	3,400,000	3,000,000	400,000
専門職大学院関係費	6,500,000	5,732,000	768,000
旅費交通費	1,500,000	2,800,000	△ 1,300,000
通信運搬費	200,000	250,000	△ 50,000
消耗品費	100,000	200,000	△ 100,000
(審査員事業費)	(9,150,000)	(10,200,000)	(△ 1,050,000)
審査員研修費	9,000,000	10,000,000	△ 1,000,000
審査員保険料	150,000	200,000	△ 50,000
(国際活動事業費)	(3,321,000)	(4,700,000)	(△ 1,379,000)
旅費交通費	2,099,000	3,500,000	△ 1,401,000
登録維持費	976,000	1,100,000	△ 124,000
委員会会議費	246,000	100,000	146,000
(広報事業費)	(1,000,000)	(1,200,000)	(△ 200,000)
広報費	1,000,000	1,200,000	△ 200,000
(事業共通費)	(54,189,000)	(52,418,000)	(1,771,000)
給与手当	42,000,000	41,760,000	240,000
退職給付引当金繰入額	1,269,000	1,942,000	△ 673,000
会議費	600,000	800,000	△ 200,000
消耗品費	1,300,000	864,000	436,000
貸借料	6,120,000	6,120,000	0
減価償却費	2,800,000	932,000	1,868,000
雑費	100,000	0	100,000
(受託事業執行経費)	(27,600,000)	(32,000,000)	(△ 4,400,000)
管理費	[28,554,000]	[29,900,000]	[△ 1,346,000]
給与手当	11,600,000	11,600,000	0
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
退職給付引当金繰入額	360,000	540,000	△ 180,000
会議費	1,233,000	800,000	433,000
旅費交通費	60,000	60,000	0
通信運搬費	350,000	350,000	0
消耗品費	400,000	240,000	160,000
登録保守料	1,200,000	1,000,000	200,000
貸借料	1,700,000	1,700,000	0
水道光熱費	350,000	350,000	0
支払手数料	1,300,000	1,300,000	0
租税公課	7,000,000	7,000,000	0
雑費	1,000,000	1,000,000	0
リース減価償却費	260,000	260,000	0
減価償却額	541,000	2,500,000	△ 1,959,000
経常費用計	185,248,000	225,506,000	△ 40,258,000
当期経常増減額	1,410,000	2,560,000	△ 1,150,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,410,000	2,560,000	△ 1,150,000
一般正味財産期首残高	151,569,228	122,388,980	29,180,248
一般正味財産期末残高	152,979,228	124,948,980	28,030,248
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	152,979,228	124,948,980	28,030,248

付表・資料

2017 年度委員会経過報告

賛助会員リスト

2017 年度認定会議経過報告書

2018 年 5 月 29 日
認定会議議長 三木哲也

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

議長 三木 哲也

専門分野から選任した委員

中山 良一 機械及び関連の工学分野
池田 勝彦 材料及び関連のエンジニアリング分野
服部 正志 電気・電子及び関連の工学分野
米田 稔 土木及び関連の工学分野
天野 勝文 農学一般及び関連のエンジニアリング分野

議長推薦委員

篠田 庄司 中央大学名誉教授、早稲田大学招聘研究員、JABEE 監事
岸本 喜久雄 東京工業大学教授、環境・社会理工学院長、JABEE 業務執行理事
福富 洋志 横浜国立大学名誉教授、放送大学特任教授、神奈川学習センター長

オブザーバー

岡本 和夫 大学改革支援・学位授与機構理事、認証評価機関連絡協議会議長
橋本 孝志 大学基準協会 大学評価・研究部 審査・評価系主幹
石井 裕晶 日産自動車株式会社理事 渉外担当役員、JABEE 理事
有信 睦弘 JABEE 会長
本城 勇介 JABEE 副会長
富田 達夫 JABEE 副会長

審査・調整結果報告者

佐藤 之彦 認定・審査調整委員会委員長

《会議開催状況》

会議	月 日	時 間	場 所	出席委員数
2017 年度認定会議	2018. 02. 26 (月)	15:00~17:20	建築会館	9

2. 認定会議構成および審議方法

2013 年度認定会議から適用した委員・オブザーバー構成及び審議方法を継承して実施した。

3. 会議概要

審査結果に関する審議を分野ごと一括して行った。また、調整審議で判定の変更を行った典型的なプログラムが紹介された。審議の結果、認定・審査調整委員会に差戻す案件はなく、すべて認定・審査調整委員会からの提案どおり承認された。

審議終了後、オブザーバーを含めて意見交換を行い、機関別認証評価との比較から見た印象、アウトカムズ評価の方法や普及等に関して意見が出された。

以上

2017 年度認定事業委員会経過報告書

2018 年 5 月 29 日

認定事業委員会委員長 岸本喜久雄

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 岸本喜久雄

[副委員長] 佐藤之彦

[委員] 阿草清滋 奥田榮司 工藤一彦 黒倉 寿(第 47 回～) 小泉淳一
但野 茂(第 47 回～) 田中友章(第 47 回～) 玉井哲雄 福田敦
藤井俊二 古谷誠章(～第 46 回) 牧野光則 三木哲也(～第 46 回)
渡部終五(～第 46 回) (各回 13 名)

[事務局] 青島泰之 鈴木雅行 石井英志 三田清文(第 48 回～)
園部 薫(第 48 回～) 河崎照文(～第 46 回) 天道善行(～第 46 回)
羽豆順子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数*
第 46 回	2017. 05. 10 (水)	10:00-12:00	建築会館	11
第 47 回	2017. 08. 28 (月)	13:00-15:00	建築会館	11
第 48 回	2017. 10. 20 (金)	10:00-12:00	建築会館	11
第 49 回	2018. 01. 16 (火)	11:30-14:30	建築会館	13

*委任状を含む

2. 活動経過概要

認定事業委員会は、認定審査にかかわる基本方針および改善施策の策定と、基準委員会、認定・審査調整委員会および各分野委員会からの提案や問題提起への施策検討および審議を行い、案件に応じて理事会あるいは他の部門委員会に提案を行う。

2017 年度は、2016 年度に文部科学省の支援で行った「JAEBE の技術者教育認定に関する検討委員会」において決定した 2018 年度末までの実行課題への対応を含め、以下の活動を行った。

(1) 2019 年度基準改定への対応

- 基準改定及びそれに関連した文書類の作成作業に対応するため、基準委員会からの推薦に基づき基準委員会委員の増員を決定した。

- 基準・審査ルール等の改定の目的、基本的な考え方、改定スケジュール等に関する方針を決定し、本方針を踏まえた改定案の策定を基準委員会に付託した。
 - 基準委員会で作成した共通基準改定案を審議し、最終案を作成して理事会による承認後、正式な共通基準として公開した(2018.2.1)。
- (2) 2017年度～2018年度審査用文書類の承認と公表
- 主として基準委員会作成の提案に基づき、2017年度～2018年度審査用文書類の案を審議・承認し公表した。
- (3) 将来に向けた課題の検討
- 機関別認証評価と認定審査との重複による受審校の負担を減らすことを目的として、認証評価機関との意見交換、情報交換を開始した。
 - 専門職大学、学士・修士一貫課程の認定あるいは認証評価に関する対応方針の検討を開始した。
- (4) 国際協定への対応
- ソウル協定の継続加盟審査の結果、2017年6月のソウル協定総会で JABEE の継続加盟が決定した。
 - ワシントン協定の継続加盟審査に対応し、4プログラムの実地審査視察等を取進めた(2018年6月のワシントン協定総会で継続可否決定)。
 - ソウル協定加盟に伴う諸経費の負担処置に関する JABEE と関連分野との合意内容の調整を実施した。
- (5) サマリーレポートの公表
- 認定・審査調整委員会作成の提案に基づき、2017年度サマリーレポートの案を審議・承認し、理事会に報告後 JABEE ウェブサイトで公表した。

以上

2017 年度広報・普及委員会経過報告書

2018 年 5 月 29 日

広報・普及委員会委員長 藤井 俊二

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 藤井俊二

[委員] 青島泰之 荒居善雄 石崎昭男 (第 26 回～) 市坪 誠
画星忠雄 (～第 26 回) 工藤一彦 田名部元成
西園敏弘 平野輝美 三木哲也 森下 信 八坂保弘

[事務局] 鈴木雅行 石井英志 河崎照文 (～第 26 回) 三田清文 (第 27 回～)
天道善行 (～第 26 回) 羽豆順子 熊木美智子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 26 回	2017. 06. 05 (月)	10 : 00-12 : 00	建築会館	9
第 27 回	2017. 11. 02 (木)	10 : 00-12 : 00	建築会館	4

2. ワーキンググループ

(1) ウェブサイト刷新ワーキンググループ

[主査] 藤井俊二

[委員] 西園敏弘

[事務局] 鈴木雅行 三田清文 羽豆順子

(開催状況)

WG を 4 回開催した。

(2) 業界とのネットワークワーキンググループ

[主査] 藤井俊二

[委員] 青島泰之 市坪 誠 八坂保弘

[事務局] 鈴木雅行 三田清文 羽豆順子 熊木美智子

(開催状況)

WG を 2 回開催し、4 大学の就職セミナーを訪問した。

(3) メールマガジン編集ワーキンググループ

[主査] 平野輝美

[委員] 藤井俊二

[事務局] 三田清文 羽豆順子

(開催状況)

WG を 2 回開催した。

基準委員会牧野委員長の研究室を 2 回訪問し、技術的な問題の相談を行った。

3. 活動経過のあらまし

本委員会は、JABEE の広報・普及に関する企画の立案と推進による社会的認知度の向上

を活動目的とする。2017年度は2016年度に引き続き JABEE ウェブサイトリニューアルの実施および産業界認知度向上施策を中心に活動を行った。

(1) JABEE ウェブサイトの刷新

第1段階では古くなった記事や分かりにくい内容を見直し、大学教育や JABEE 認定に詳しくない人にも読みやすくなるように改善し 2017 年 8 月に公開した。第2段階ではウェブサイト全体のデザインと構成を刷新し、一般の人にも親しみやすい形に改善して 2018 年 3 月に公開した。認定プログラム修了者やプログラム責任者へのインタビュー、海外留学生のための英文ページなども新たに掲載した。

(2) 産業界の認知度向上

企業とのネットワーク作りのきっかけとして 2018 年 3 月に開催された首都圏 2 校と地方 2 校の合計 4 大学での就職セミナーに参加した企業関係者に対して、新しく作成したパンフレットの配布と JABEE の認知度についてのアンケート調査を行った。回収した 405 件のアンケート結果からは JABEE 認定制度の認知度が必ずしも高くないことが再確認され、2018 年度よりメールマガジンによる企業向けの情報発信をスタートさせる。

2016 年度から始めた審査時の企業人のオブザーバー参加について 2017 年度も首都圏と地方の受審校の 2 校にて実施した。

(3) JABEE-日工教共催ワークショップの開催

日工教との共催による“国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ”として下記のテーマで開催した。

第 10 回「ディプロマ・サプリメント（学位証書補足資料）」についての解説と、アウトカムズの適切な評価方法とその示し方に関するワークショップ（2017 年 12 月 16 日）

(4) メールニュース「JABEE NEWS」配信

2017 年度は、認定プログラムを中心に約 750 件の配信先に 2 回配信した。

(5) 「技術士への道」の改訂

2017 年度第二次試験合格者数を加えたほか、技術士会の協力を得て一部の文章を見直して JABEE ウェブサイトに公開した。また 2017 年度認定校に送付し、修了生の技術士へのチャレンジ促進をお願いした。

以上

2017 年度国際委員会経過報告書

2018 年 5 月 29 日

国際委員会委員長 本城勇介

1. 委員構成と会議開催状況

委員構成（敬称略）

[委員長] 本城勇介

[委員] 杉山俊幸 藤井俊二 玉井哲雄 猪股宏 川村武也 新田洋司（～9月）
富田因則（9月～）

[アドバイザー] 大橋秀雄

[事務局] 青島泰之、高橋明子

会議開催 1回

回	月日	時間	場所	出席委員数 *
第 52 回	2017.06.15 (木)	15:00-17:00	建築会館	6

* アドバイザー含む

2. 委員会経過

1回の委員会を開催し、下記の事項について審議・報告および意見交換を行った。

1) ワシントン協定加盟団体としての責務

- ・ 2017年6月19日～23日 アンカレッジで開催された IEA 総会に副会長以下4名が参加した。
- ・ 重要案件として、2015年から続いているイギリスの「英国内で認定している3年の学部レベルのプログラムのうち『Honor degree』をワシントン協定の4年プログラムと同等である旨認めてもらいたい」との提案に対する審議が行われた。2016年の中間会議では、イギリス以外の加盟団体は、4年制学士課程を根幹とするワシントン協定では許容できないとし否決されたが、イギリスは引き続き審議を引き延ばしている。2017年の総会では審議が完了せず、2018年のロンドンでの総会で引き続き審議することとなった。
- ・ 2017年11月12日～22日、ワシントン協定継続加盟実地審査が行われ、国際委員長と関係委員会の委員長が対応した。継続加盟の結果は2018年のワシントン協定総会で審議される。

2) 国際協定加盟団体としての責務

- ・ ワシントン協定加盟団体の責務の一つである新規加盟および継続加盟審査員の推薦を行った。2017年に新規加盟審査員を国際委員長が勤め、2018年の継続加盟審査チームに国際委員が1名任命された。
- 3) インドネシアにおける国際協力の推進
- ・ 2014年11月からスタートした5年間のJICA技術協力プロジェクト「インドネシア技術者教育認定機構設立プロジェクト（IABEE）」の一環で、インドネシアでの実地審査実施に伴い、審査員候補者に対する審査員研修を実施し、その助言を行う為に国際委員1名が出張対応した。
 - ・ インドネシアにおける実地審査を行う現地審査員候補者拡充の為に実施された本邦研修において、国際委員長および委員1名が講師を務めた。

以上

2017 年度認定・審査調整委員会経過報告書

2018 年 5 月 29 日

認定・審査調整委員会委員長 佐藤 之彦

1. 委員構成と会議開催状況

〈委員構成〉（敬称略）

[委員長] 佐藤之彦

[委員] 高井一也 中別府 修 梶原正憲 丸井敦尚 佐渡一広 長尾雅行 田口 亮
 廣瀬壯一 藤崎浩幸 栗田 哲 鈴木康夫 渡邊一衛 新田洋司
 大久保達弘 松郷誠一 三木哲也 牧野光則 本城勇介 久下善生 中村暢文
 荒居善雄 若井明彦 雑賀 高

[事務局] 青島泰之 鈴木雅行 石井英志 天道善行（～第 101 回） 三田清文（第 102 回～）
 園部 薫（第 102 回～） 羽豆順子 桑原美奈子 志澤英美

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 101 回	2017. 05. 31 (水)	15:00-16:45	建築会館	21
第 102 回	2017. 10. 13 (金)	15:00-17:00	建築会館	18
第 103 回	2017. 11. 29 (水)	15:00-17:15	田町スクエア	17
第 104 回	2018. 02. 03 (土)	10:00-20:30	建築会館	23
	2018. 02. 04 (日)	10:00-16:30		19
第 105 回	2018. 02. 17 (土)	10:00-17:00	建築会館	22

2. 部会、ワーキンググループ

(1) 審査員研修部会

[主査] 梶原正憲

[委員] 佐藤之彦 下吹越武人 鈴木英之 鈴木康夫 高村岳樹 中別府修 若井明彦

[事務局] 石井英志 天道善行（～第 3 回） 羽豆順子

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
2017 年度第 1 回	2017. 04. 10 (月)	15:00-17:00	建築会館	6
2017 年度第 2 回	2017. 05. 16 (火)	15:00-17:00	建築会館	3+1(講師)
2017 年度第 3 回	2017. 06. 12 (月)	15:00-17:00	建築会館	6+2(講師)
2017 年度第 4 回	2017. 09. 11 (月)	15:00-17:00	建築会館	6+2(講師)

(2) 予備審査委員会

2017年度は予備審査なしのため開催せず。

3. 活動経過のあらまし

当委員会は、下記の通り技術者教育プログラムの認定審査を実施し、あわせて審査に関わるガイドラインの策定、審査の質向上施策の策定等を実施した。なお、審査取り進め経緯を、別紙の「2017年度 JABEE 認定・審査の経緯」に示した。

- (1) 認定申請を受けたプログラムの受理審議を行い、新規審査、認定継続審査、中間審査について、各分野への審査委託プログラムを決定した。
- (2) 審査担当分野から推薦された審査員の確認を行い、審査チームを編成した。
- (3) 同一校複数プログラムの一斉審査方式による審査を5教育機関で実施した。それらの審査団を取りまとめる審査団長および副審査団長を選任し派遣した。
- (4) 同一校複数プログラムの同日審査を2教育機関で実施した。
- (5) ワシントン協定継続加盟審査の審査チーム3名が来日し、2教育機関4プログラムの実地審査を視察した。また、当該プログラムの調整審議の様子を撮影し、審査チームに送付した。
- (6) インドネシアの IABEE 関係者が研修のために来日し、委員による説明及び研修を受講したほか、一斉審査対象の1校の実地審査を視察した。
- (7) 審査員に対して認定基準や審査実施の手順と方法等の徹底をはかるために毎年実施している審査員研修会について、審査員研修部会により実施計画を策定し、実施した。本年度は1泊研修会を2回、日帰り研修会を1回開催し、計216名（前年度は214名）が参加した。
- (8) 審査の過程で発生した検討事項について審議、調整を行った。
- (9) 各分野から提出された分野別審査報告書に基づき審査結果の調整を行い、最終審査報告書を取りまとめて認定可否案とともに認定会議に提出した。
- (10) 2013年度から適用を開始した認定可否の決定時期を早めたスケジュールにより審査を実施した。その結果、認定可否の内定通知を2月下旬に各受審プログラムに送付し、認定されたプログラムを3月上旬に JABEE のウェブサイトで公表した。
- (11) 2016年度で廃止した変更通知に代わり、認定期間中の全プログラムから毎年年次報告を提出していただくこととし、2017年度は4月に年次報告を提出していただいた。
- (12) 認定・審査の改善のため、例年通り、前年度の受審プログラムの関係者および本年度の審査員全員にアンケートを実施し、課題の把握を行った。審査員へのアンケート結果は審査員推薦の参考になるよう、それぞれの審査員を派遣した審査チーム派遣機関に送付した。また最近の受審プログラムアンケートと審査員アンケートのそれぞれの回答を比較し、問題点の分析を行った。

- (13) 分野学協会主催の合計 4 件の審査講習会の開催計画について審議し、全てを承認した。
- (14) 2017 年度から e-Learning による審査関係の講習（Web 講習）を開始した。2017 年度の審査長／審査員／オブザーバーに関しては全員に受講を依頼し、99%が受講した。e-Learning は JABEE のウェブサイトから誰でも受講可能としている。
- (15) Web 講習修了者についてのオブザーバー（研修者）参加資格の取り扱い、分野学協会主催の審査講習会との関係等に関する方針を決定した。

2017年度 JABEE認定・審査の経緯

2017年

審 議

審 査

3月31日

受審校申請締切

4月4日

メール審議により審査団長、副審査団長決定

5月31日

第101回認定・審査調整委員会

- ・申請受理の審議決定
- ・審査チーム編成審議決定

7月1日

自己点検書提出締切

7月8～9日

審査員研修会（第1回）1泊研修

7月22～23日

審査員研修会（第2回）1泊研修

7月29日

審査員研修会（第3回）日帰り研修

9月～11月

実地審査（2校4プログラムの審査を
ワシントン協定継続加盟審査チームが視察）

10月13日

第102回認定・審査調整委員会

- ・審査進捗に伴う案件のフォロー
- ・調整審議、認定会議の詳細決定

～12月

一次審査報告書提出（実地審査後2W以内）

異議申立、改善報告書（実地審査後4W以内）

二次審査報告書提出（実地審査後6W以内）

11月29日

第103回認定・審査調整委員会

- ・分野別審査委員会に向けての確認
- ・2018年度一斉審査対象プログラムの選定
- ・2018年度適用審査関係文書の確定
- ・プログラム／審査員アンケートについて
- ・基準改定について

2018年

1月31日

分野別審査報告書を JABEE へ提出

2月3～4日

第104回認定・審査調整委員会 認定審査調整

- ・各分野審査結果の報告と問題点の把握、調整
(新規・中間・認定継続各審査結果)
- ・複数プログラム審査校の分野間の調整
- ・事前の申し合わせに基づき、ワシントン協定継続加盟審査対象プログラムの審議状況を録画し、キャプションを付けてワシントン協定審査チームに送付。

2月17日

第105回認定・審査調整委員会 認定審査調整

- ・前回検討課題の修正案確認
- ・認定会議提出用最終審査報告書作成検討
- ・認定可否・有効期間案作成、中間審査の審査項目とV/R
- ・サマリーレポート案への意見

2月26日

2017年度認定会議

- ・認定・審査調整委員会委員長から2017年度の審査の経緯と審査結果を説明

以上

2017 年度基準委員会、基準総合調整委員会経過報告書

2018 年 5 月 29 日
基準委員会委員長 牧野光則

1. 委員構成と会議開催状況

基準委員会構成（敬称略）

[委員長] 牧野光則

[委員] 梶原正憲 玉井哲雄 中村暢文（～第 49 回） 若井明彦（～第 49 回）
今林慎一郎* 小川邦康* 小野直樹* 河野浩之*
高村岳樹* 多田英司* 田中友章* 近森秀高* 福地健一*
藤吉正明* 舞田正志* 峯岸邦夫* （* 第 50 回～）

基準総合調整委員会構成（敬称略）

[委員長] 牧野光則

[委員] 基準委員会委員（上記）

山際和明 関東康祐 神保 至 徳永朋祥 垂水浩幸 古関隆章
平松 研 小山裕徳 葛生 伸 辻村泰寛 酒井正博 本條 毅
中山 亨 嶋田弘僧

[事務局] 青島泰之 鈴木雅行 三田清文（第 53 回～） 石井英志
園部 薫（第 53 回～） 羽豆順子 河崎照文（第 49 回）
天道善行（～第 51 回）

開催状況

委員会	月日	時間	場所	出席委員数
第 49 回基準委員会	2017. 05. 12（金）	10：00-12：00	建築会館	4
第 50 回基準委員会	2017. 06. 14（水）	10：00-12：00	建築会館	10
第 51 回基準委員会	2017. 07. 27（木）	10：30-12：00	建築会館	11
第 52 回基準委員会	2017. 08. 31（木）	13：00-16：00	建築会館	11
第 10 回基準総合調整委員会	2017. 09. 15（金）	10：00-12：00	建築会館	24
第 53 回基準委員会	2017. 12. 22（金）	10：00-12：00	建築会館	9
第 54 回基準委員会	2018. 01. 30（火）	10：00-12：00	建築会館	11
第 55 回基準委員会	2018. 03. 28（水）	10：30-12：45	建築会館	12

2. 活動経過のあらまし

基準委員会は、技術者教育プログラムの認定審査に関わる主に下記（１）～（４）の項目について審議した。2017 年度は 2019 年度からの適用を予定して基準改定を行うことが決定したため、それに対応するために第 50 回委員会より委員を増員した。また、

9月に基準総合調整委員会を開催し、基準委員会作成の基準改定案に対する分野からの意見を収集して改定案に反映させた。

(1) 認定・審査関連規則の制定と文書整備

2017年度審査に関する公開文書の整備、研修会資料作成への協力を行った。また2017年度の認定審査実施結果に基づき、必要な修正を行って、2018年度審査に適用する規則の制定と関係文書の整備及び公開を行った。

(2) 基準、規則等についての解説、判断

認定・審査調整委員会、認定事業委員会、その他からの要請に基づいて、プログラムの審査に関する考え方の統一を図るために基準委員会としての見解をまとめ、必要な場合は文書として公開したほか、基準関係文書へも反映させた。

(3) 認定基準、認定・審査方法等の改定

2019年度からの適用に向けて認定基準の改定案を作成し、基準総合調整委員会を開催して分野に意見を求めた。その後、パブリックコメントを実施して広く意見を求め、寄せられた意見を考慮して改定基準(共通基準及び個別基準の一部)を完成させ、公開した。並行して個別基準、基準関連文書、認定・審査関連文書の改定・検討作業を実施した。

(4) 海外認定、JICA技術支援プロジェクト対応

ワシントン協定の継続加盟審査に先立ち、委員長より審査チームに認定基準関係の説明を行い、特に前回継続加盟審査時の指摘事項である他分野の人とのチームワークに関する「認定基準の解説」での対応に関して高い評価を得た。

インドネシアの認定団体(IABEE)設立を支援するJICA技術支援プロジェクトに協力し、委員長が現地にて審査方法の確立に関する支援を行ったほか、IABEE関係者に対する日本での研修を実施した。

以上

2017年度専門職大学院認証評価委員会経過報告書

2018年5月29日

専門職大学院認証評価委員会委員長 阿草清滋

1. 委員構成と会議開催状況

委員構成（敬称略）

[委員長] 阿草清滋

[副委員長] 笈捷彦

[委員] 掛下哲郎 川田誠一 小佐古敏荘 黒澤兵夫 古屋 繁 佐々木聡

工藤一彦 川村信一

[事務局] 青島泰之 石村和男 三田清文 園部薫

会議開催状況

回	月日	時間	場所	出席委員数
第16回	2017. 6. 15(木)	10:00-12:00	建築会館	9
第17回	2017. 11. 30(木)	15:00-17:00	建築会館	9

2. 活動経過のあらまし

(1)委員会並びに委員、作業スケジュールの決定

2017年6月の第16回認証評価委員会の審議結果に基づき、認証評価委員会、基準専門委員会の委員ならびに評価チーム評価員を確定し、2017年度の認証評価スケジュール等について決定した。

(2)申請受理と評価員研修会

4月末に創造技術分野の1専攻から認証評価の申請があり、申請受理の後、6月末に自己評価書を受領した。その後、関連機関の協力を得て今年度の評価チームを編成し、申請専攻の合意を得て評価員を決定し、評価作業に着手した。また7月に評価チーム評価員に対し、評価実務に関する研修会を実施した。

(3)実地調査と認証評価報告書(案)の作成

申請専攻に対し、8月に追加資料を要求し、書面調査の後、9月に書面確認書を作成して、送付した。10月に評価チームによる実地調査を行い、評価チーム報告書を作成し、その後、第17回認証評価委員会における審議を踏まえて、認証評価報告書(案)を作成し、12月に申請専攻へ送付した。認証評価報告書(案)に対し、申請専攻から意見申立書の提出がないことを確認し、認証評価報告書(案)を理事会へ提出した。

(4)認証評価結果の決定と公表

2018年1月31日の通常理事会において認証評価報告書を決定した。その結果、申請専攻はJABEEの定める産業技術系専門職大学院基準に適合していると評価された。その後、3月26日に認証評価結果を文部科学大臣へ報告し、JABEEウェブサイト公表した。併せて申請専攻へ結果を通知し、適格認定証を交付した。

(5)2014年度改善報告書の検討

2014年度に認証評価を実施した2専攻から2017年3月末迄に改善報告書が提出された。改善報告書については2014年度の評価チームの協力を得て、書面評価を実施し、改善報告書検討結果を纏めて、6月に専攻へ送付した。その後JABEEウェブサイト公表した。

以上

賛助会員名簿

J F E スチール株式会社
味の素株式会社
アルプス電気株式会社
株式会社 I H I
花王株式会社
鹿島建設株式会社
サンスイコンサルタント株式会社
新日鐵住金株式会社
住友化学株式会社
全国農村振興技術連盟
株式会社竹中工務店
N T C コンサルタンツ株式会社
日本電気株式会社
株式会社日立製作所
富士通株式会社
パナソニック株式会社
三井化学株式会社
三菱ケミカル株式会社
三菱ガス化学株式会社
清水建設株式会社
大成建設株式会社
日本工営株式会社

一般社団法人日本技術者教育認定機構

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 4F

電 話 03-5439-5031

F A X 03-5439-5033

E - M a i l office@jabee.org

ホームページ <http://www.jabee.org/>